

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	消防庁舎維持管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	職員	目的	消防庁舎の適切な維持管理を行う。				
事業概要	消防庁舎の環境を整備し、作業効率の向上を図る。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	消防庁舎維持管理経費	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
		直接事業費	8,924	5,916	7,400			
		概算人件費	1,402	945	945			
		トータルコスト	10,326	6,861	8,345		0	0
		国庫/県支出金	0	0	0		0	0
		その他	0	0	0		0	0
		R6 概算人件費	正規職員	0.21 人		945 千円		
			再任用職員	人		千円		
			会計年度任用職員	人		千円		
			その他	人		千円		
			合計			945 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	-	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・通常業務以外に、消防庁舎大規模改修工事設計業務委託（令和4年度～令和5年度継続）完了。建築確認申請を関係機関に提出。
	課題	・令和6年度からの消防庁舎大規模改修工事施工により、工事行程等で環境面や消防業務を維持しながら最小限の影響になるよう検討課題である。
今年度	成果（実績）	・通常業務のほか、消防庁舎大規模改修工事により職場環境が大きく変化することにより、職員の衛生管理や事故防止の対策を図った。
	課題	・大規模改修工事中及び改修工事後の職場環境変化に伴う円滑な対応が必要であり、改修後の庁舎を維持管理するために新たに必要となる業務内容の有無を確認する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	消防庁舎大規模改修事業				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	職員	目的	消防庁舎の大規模改修を行い、消防の拠点としての機能強化を図る。				
事業概要	消防庁舎の大規模改修を行い、消防・救急業務における迅速な出動体制の整備、救急隊等の感染症対策や衛生管理の向上など消防の拠点としての機能強化を図る。						

事業予算						
会計	款項目	大事業				
	R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
直接事業費	－	272,412	356,114			
	概算人件費	－	2,016	2,016		
トータルコスト	－	274,428	358,130	0	0	
国庫/県支出金	－	0	0	0	0	
その他	－	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.31 人		2,016 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,016 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	・庁舎南棟1階、2階内外壁、屋上防水工事を施工。LED照明や女性が当直勤務における必要な設備、車庫兼訓練棟や消防ホースタワーを新設工事完了。
	課題	・消防業務を維持しながらのため、工事中における町民への影響と24時間勤務をする職員への負担を最小限にすることが課題である。また、改修工事施工中に発生する課題等については、関係者と連携して迅速かつ確実な対応を図ることを継続する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	分団施設維持管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	消防団	目的	消防団詰所の適切な維持管理を行う。				
事業概要	消防団の活動拠点である分団詰所を適切に管理し、消防団員の活動環境の向上を図る。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	02	大事業	分団施設維持管理経費	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
		直接事業費	5,237	766	939			
		概算人件費	533	493	493			
		トータルコスト	5,770	1,259	1,432		0	0
		国庫/県支出金	2,271	0	0		0	0
		その他	0	0	0		0	0
R6 概算人件費		正規職員	0.10 人		493 千円			
		再任用職員	人		千円			
		会計年度任用職員	人		千円			
		その他	人		千円			
		合計			493 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	-	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析	
前年度	<p>成果（実績）：通常業務以外に、第4分団詰所修繕工事により、屋根・外壁補修塗装及びシャッターの取替えを実施。また、車両出入口上部に夜間照明を新設して機能向上を図った。</p> <p>課題：引き続き、詰所を定期的に管理を行う中で、第2分団等は老朽化が著しく維持管理が課題である。。</p>
今年度	<p>成果（実績）：消防団の活動拠点である団詰所を維持管理。政策部施設再編課と連携して第5分団詰所の専門職による建物調査を実施した。</p> <p>課題：引き続き、詰所を定期的に管理を行う中で、第2分団詰所は老朽化が著しく、第5分団詰所も一部老朽化により維持管理が課題である。また、女性団員の活動に必要な施設整備について検討する必要がある。</p>

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	火災予防活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民、事業所	目的	住宅防火対策の推進及び各種事業所との協力による防火体制の確保。				
事業概要	町民等の防火思想の普及啓発を図るとともに、住宅用火災警報器の全戸設置や高齢者死傷事故防止対策の推進など、住宅防火対策や、町内の事業所や危険物施設に対する消防法令の遵守指導を行う。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	火災予防活動経費	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	163	121		83			
	概算人件費	980	979		979			
	トータルコスト	1,143	1,100		1,062		0	0
	国庫/県支出金	0	0		0		0	0
	その他	0	0		0		0	0
R6 概算人件費	正規職員	0.2 人		979 千円				
	再任用職員	人		千円				
	会計年度任用職員	人		千円				
	その他	人		千円				
	合計			979 千円				

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	住宅防火出前講座と事業所連携の防火講習開催数（回）	計画値	11	11	11	11	11
		実績値	11	13	11		
②	各種事業所担当者の防火研修派遣者数（人）	計画値	0	0	0	0	0
		実績値	0	8	7		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	<ul style="list-style-type: none"> 防火講習開催数について、実績値は基準値を超えている。講習内容は最新の消防白書などの統計や関東大震災から100年などのトピックに沿った講習を実施した。 防火研修派遣者数について、令和5年度から二宮町防火安全協会会員事業所に協力依頼し実施できた。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 防火講習開催数について、回数増をするには予防班の立入検査業務との兼ね合いや人力的に難しい。 防火研修派遣者数は、事業所の都合などがあるため、丁寧な依頼と充実強化を続けるしかないと考える。
今年度	成果（実績）	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防火出前講座を開催して高齢者に特徴的な住宅火災の発生機序や予防方法等についての講習を実施した。 防火研修派遣者数は、防火安全協会会員事務所と連携して実施した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向けの住宅防火講習は継続して実施する必要がある。その他、火災発生機序や全国的な状況を鑑みた内容へ精査することと防火研修派遣への更なる啓発が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	消防職員教育推進事業（一般経費）				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	職員	目的	消防の専門的知識と技術を習得した職員を効率的に配置するために教育派遣及び各種資機材取扱い資格の取得に関する計画を元にした教育を行う。				
事業概要	職員の諸手当、旅費、負担金その他被服等を管理し、円滑な業務運営を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	一般経費
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	515	548	2,805			
	概算人件費	944	945	945			
	トータルコスト	1,459	1,493	3,750	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.21 人		945 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			945 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9	
①	計画による教育・資格取得者数（人）	計画値	63	16	17	11	7	12
		実績値		10	11			
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・消防職員教育計画に基づき、消防大学校「上級幹部科」1名。消防学校における初任教育2名、専科教育3名、特別教育2名の教育実施。また、小型移動式クレーン技能講習、救急活動に必要な資格等も習得させ、継続的に教育訓練を実施。
	課題	・職員構成の変化により、消防職員教育計画の見直し検討が必要である。職員配置を考慮すると救急救命士の不足が見込まれるため、計画的な救急救命士の養成が課題であり、更には、指導救命士の養成も検討課題である。
今年度	成果（実績）	・消防職員教育計画に基づき、消防大学校「幹部科」1名。消防学校における初任教育、専科教育、特別教育における教育を実施。また、小型移動式クレーン技能講習、救急活動に必要な資格等も習得させ、継続的に教育訓練を実施。
	課題	・職員の現在員数では現場対応人員を確保する必要があるため長期派遣による教育訓練が困難と考えられる。特に救急活動の高度化へ対応するために計画的な救急救命士及び指導救命士の養成も検討課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	応急手当普及活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民・事業所	目的	生活様式の変化に合わせ、町民のニーズに合った講習会を開催し、応急手当の更なる普及啓発を図る。				
事業概要	住民に対し応急手当の普及啓発を図り、応急手当及び救命処置の正しい知識と技術の拡散により、傷病者の救命率向上を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	応急手当普及活動経費
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	131	46	37			
	概算人件費	677	737	737			
	トータルコスト	808	783	774	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.17 人		737 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			737 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	新たな取り組みによる応急手当の普及（回）	計画値	15	15	15	15	15
		実績値	15	12	6		
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、前年度より講習回数が増えた。また、昨年度から引き続き個人における事前のWEB講習受講必須とし講習時間の見直し、受講人数軽減など講習会開催方法の見直しを図る。
	課題	・令和6年度から7年度で消防庁舎大規模改修が計画されていることから、講習会の開催場所について検討が必要である。 ・1回の開催に多数受講者（30人程度）がいる場合もあることから、受講者人数を削減している中で、開催方法などが課題である。
今年度	成果（実績）	・消防庁舎大規模改修中の応急手当講習を開催するために消防庁舎以外の施設を借用して実施したが、開催場所と講師（消防職員）調達に難航することもあり開催回数は減となった。
	課題	・新型コロナウイルス感染症及び庁舎改修などを要因として見直した応急手当講習の開催方法等について、普及啓発に必要な具体的な講習内容及び開催方法の再検討が必要である。また、町民全般への様々な情報発信などについて検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	警防活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●		
事業対象	職員、事業所	目的	地域特性に応じた消防活動対策や、各種事業所等との連携を図ることにより、大規模災害や特殊災害等への対応強化を図る。				
事業概要	各種災害に対して適切な消防活動を図るため、装備品及び資機材を万全な状態で整備又は維持管理する。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	警防活動経費
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	5,503	1,321	5,641			
	概算人件費	1,352	1,372	1,372			
	トータルコスト	6,855	2,693	7,013	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.29 人		1,372 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,372 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	地域特性に応じた消防活動対策	計画値	2	2	2	2	2
		実績値	2	1			
②	防火管理者等との連携訓練	計画値	1	0	1	1	1
		実績値	1	1			
③	各種事業所との連携訓練	計画値	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	2		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・町内における防火対象物事業所との消防訓練を先行的に実施。また、電力会社との特殊専門的な災害対応訓練を実施した。
	課題	・各種事業所との訓練を引続き積み重ね、更には、近隣消防本部等を含めた各事業所との連携訓練の企画・計画が必要課題である。
今年度	成果（実績）	・基本訓練、応用訓練など継続的に実施。横浜市消防局とのヘリ訓練や鉄道会社との訓練など消防や関係機関との連携訓練を実施した。
	課題	・職員構成の若年化の対応として、消防庁舎内での基本訓練のほか、消防活動対策や事業者、防火管理者との連携訓練の計画企画を継続する必要がある。また、更なる効果的な訓練企画と計画統制する上で指導的立場の職員の養成（職員教育計画による）も併せて行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	緊急消防援助隊活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	職員	目的	緊急消防援助隊における活動維持と受援時の活動を円滑に行う。				
事業概要	大規模災害等の発生に際し、当町の部隊等が被災地に出動又は当町が受援する場合に、円滑な活動を実施するために必要な経費。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	緊急消防援助隊活動経費
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	279	122	273			
	概算人件費	1,084	859	859			
	トータルコスト	1,363	981	1,132	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.19 人		859 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			859 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	各種計画等に基づく連携訓練回数（回）	計画値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3			
②	消防受援訓練実施回数（回）	計画値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1			

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・国内で発生した災害に対する緊急消防援助隊における出動や活動が迅速に対応できるように、県内外の消防本部との連携や訓練を実施した。
	課題	・令和6年1月に能登半島地震発生により、神奈川県大隊として出動した事案に対して、実践的な活動や運営に対する課題を継続的に検証する必要がある。
今年度	成果（実績）	・緊急消防援助隊における出動や活動が迅速に対応できるように、県内外の消防本部との連携や訓練を実施した。令和7年2月、岩手県大船渡市で発生した林野火災に緊急消防援助隊消火小隊1隊等を派遣した。
	課題	・実践的な活動や運営に対する課題を抽出・検証するために様々な形態の訓練の実施及び参加を継続する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	消防団運営経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
事業対象	消防団・事業所	目的	消防団員の処遇や適切な運用管理を行う。				
事業概要	災害に備え、条例及び規則に定める消防団を運営管理するための経費。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	02	大事業	消防団運営経費	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	18,955	21,183		24,460			
	概算人件費	1,192	744		744			
	トータルコスト	20,147	21,927		25,204		0	0
	国庫/県支出金	77	0		0		0	0
	その他	0	0		0		0	0
	R6 概算人件費	正規職員	0.15 人		744 千円			
		再任用職員	人		千円			
		会計年度任用職員	人		千円			
		その他	人		千円			
		合計			744 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	-	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・通常業務以外に、団員の確保、処遇改善を趣旨に、休団制度、団員入団条件の緩和のため条例を改正した。
	課題	・安定した消防団員確保が課題であり、団員確保に向けた対策が課題である。
今年度	成果（実績）	・国における「団員」の階級の年額報酬額の標準額まで支給額を引き上げ、「班長」の階級の者も、職責を勘案して支給額を引き上げた。（条例改正）
	課題	・安定した消防団員確保。継続的に女性消防団員及び機能別消防団員の活動内容とその方向性を検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	分団消防車両管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	消防団		目的	資機材を計画的に更新整備するとともに、資機材の配備を見直し再整備することで、消防力の強化を図る。			
事業概要	消防団車両の整備及び装備品の強化を図り、出動体制の万全を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	02	大事業	分団消防車両管理経費
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	1,636	2,199	1,625			
	概算人件費	1,207	1,348	1,348			
	トータルコスト	2,843	3,547	2,973	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R6 概算人件費	正規職員	0.31 人		1,348 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,348 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	資機材の更新・整備数	計画値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1			
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・車両更新時に、消防ホース、夜間消防活動資機材（LED投光器、発電機）、通信機器（トランシーバー6個）を更新。
	課題	・近年、全国的に局地的な集中豪雨による水害が発生しており、消防団においても水害対応資機材の充実を図り、消防力を高める必要がある。今後、コミュニティ助成事業等を活用し、水害対応資機材の導入を検討していく。
今年度	成果（実績）	・風水害時の対応備品として、救命ボート1隻、水中ポンプ6台をコミュニティ助成事業を活用して整備。更新を迎える分団の消防ポンプ自動車の製作にかかわる仕様を検討した。
	課題	・車両等更新計画に基づき、計画的に車両更新を実施。更新時には安全性や機能向上を図る必要性が課題である。各分団に整備した可搬ポンプ経過年数を考慮し更新等が課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	消防広域化への取組み（消防救急無線広域化・共同化等整備事業）			所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	職員・近隣市町	目的	消防広域化の検討と共同消防指令センターの整備・運用を適切に行い連携強化を図る。			
事業概要	消防通信指令業務の高度化と行政財政の効率化を図ることを目的に、無線機器や指令システム等の整備及び維持管理を共同で行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	08	01	01	大事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	12,088	13,769	74,199		
	概算人件費	863	801	801		
	トータルコスト	12,951	14,570	75,000	0	0
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
R6 概算人件費	正規職員	0.15 人		801 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			801 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	消防広域化の検討/共同消防指令センターの運用	計画値					
		実績値	-				
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2	広域連携の推進	4.05	2.83
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・連携・強化に係る共同消防指令センター共同運用では、運営委員会や協議会を開催して、適切な予算運用や情報共有等を図る。機器更新等といったハード面の事業はない。
	課題	・将来的な消防広域化を踏まえ、近隣市町との広域連携を深めていくことが大切である。 ・国の消防の広域化推進期限である令和6年4月1日に向け、持続可能な消防力の維持のため、広域化への調査研究が必要である。また、連携・強化では、車両や資機材などの効率的な運用・整備の研究・調査の検討が必要である。
今年度	成果（実績）	・共同消防指令センターにおける運営会や協議会を開催して、適切な予算運用や情報共有等を図った。119番映像通報システム導入に向け、試験運用を開始。 ・共通無線設備実施設計を行った。令和8年からの指令台、無線設備更新における作業部会を開催。
	課題	・市町村の消防広域化に関する基本指針の一部改正（令和6年4月1日施行）、神奈川県消防広域推進計画が一部改正（令和7年3月）され、引き続き広域化への調査研究が必要である。近隣市町との広域連携を行いつつ、令和8年度からの2か年継続事業における指令台等の全部更新を控え、仕様、機器選択、予算など課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持